

平成 22 年 10 月 29 日

民主党 参議院議員 企業団体委員長 山根 隆治 殿

民主党 衆議院議員 農林水産委員長 山田 正彦 殿

民主党 衆議院議員 農林水産部門会議座長 佐々木 隆博 殿

民主党 参議院議員 農林水産委員長 主濱 了 殿

社団法人 日本農業法人協会
会長 松岡 義博

当協会は、農業経営基盤強化準備金等にかかる課税の特例措置について、下記のとおり要望しておりますので、制度の延長と併せて引続き格別のご理解とご支援をお願いしたく要望します。

記

- 一 畜産経営においても、鳥・豚インフルエンザ等の疫病や台風などの災害によるリスクに備えるため、対象となる交付金等について畜産経営等に対する経営安定対策も加えるか、売上高の一定割合を積立限度額とするなどして、準備金への積み立てを認めること。
- 二 農業経営基盤強化準備金制度による圧縮記帳の対象資産については、現行制度では建物が除外されており、経営基盤強化を図るためには不十分な内容であるため、農機具庫、集出荷施設、直売施設等まで取得できるよう対象資産を拡大すること。

理由 鳥・豚インフルエンザ等の疫病や台風などの災害によるリスクに備えるため及び 圧縮記帳の対象資産については、現行制度では建物が除外されており、経営基盤強化を図るためには不十分な内容であるため。

(宛名は順不同)